

その常識、変えてみせる。



2026年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月14日

上場会社名 株式会社SHIFT 上場取引所 東
 コード番号 3697 URL <https://www.shiftinc.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 丹下 大
 問合せ先責任者（役職名） 管理本部経理部部長（氏名） 山口 瞬 (TEL) 03-6809-1165
 半期報告書提出予定日 2026年4月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年9月1日～2026年2月28日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	72,035	16.8	6,907	△14.3	6,609	△16.0	4,011	△10.7
2025年8月期中間期	61,688	17.9	8,058	72.1	7,868	62.9	4,493	50.7

(注) 包括利益 2026年8月期中間期 3,853百万円(△16.0%) 2025年8月期中間期 4,586百万円(60.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	15.32	15.30
2025年8月期中間期	17.06	17.06

(注) 1. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

(注) 2. 2025年1月24日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

(%表示は、対前年中間期増減率)

	調整後営業利益		調整後経常利益		親会社株主に帰属する調整後中間純利益		1株当たり調整後中間純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2026年8月期中間期	7,951	△12.5	7,653	△14.0	5,055	△8.5	19.30
2025年8月期中間期	9,088	—	8,897	—	5,523	—	20.97

(注) 1. 2026年8月期より、調整後営業利益を含む各調整指標について実績値を公表することとしました。

・調整後営業利益：営業利益＋のれん償却費＋顧客関連資産に係る減価償却費＋M&Aに係る諸経費

・調整後経常利益：経常利益＋のれん償却費＋顧客関連資産に係る減価償却費＋M&Aに係る諸経費

・親会社株主に帰属する調整後中間純利益：親会社株主に帰属する中間純利益＋のれん償却費＋顧客関連資産に係る減価償却費＋M&Aに係る諸経費

・1株当たり調整後中間純利益：親会社株主に帰属する調整後中間純利益/普通株式の期中平均株式数

(注) 2. 調整後営業利益を含む各調整指標については、前連結会計年度より集計しているため、前連結会計年度の対中間期増減率については、記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	80,389	38,574	47.5
2025年8月期	77,001	41,037	52.7

(参考) 自己資本 2026年8月期中間期 38,210百万円 2025年8月期 40,598百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年8月期	—	0.00	—	—	—
2026年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後営業利益		調整後経常利益		親会社株主に帰属する調整後当期純利益		1株当たり調整後当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
通 期	150,000	15.5	20,000	13.4	20,000	16.3	13,500	24.3	円 銭 51.27
	1株当たり 当期純利益								
	円 銭								
通 期	43.67								

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 2026年8月期より、調整後営業利益を含む各調整指標について業績予想値を公表することとしました。

- ・ 調整後営業利益：営業利益＋のれん償却費＋顧客関連資産に係る減価償却費＋M&Aに係る諸経費
- ・ 調整後経常利益：経常利益＋のれん償却費＋顧客関連資産に係る減価償却費＋M&Aに係る諸経費
- ・ 親会社株主に帰属する調整後当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却費＋顧客関連資産に係る減価償却費＋M&Aに係る諸経費
- ・ 1株当たり調整後当期純利益：親会社株主に帰属する調整後当期純利益/普通株式の期中平均株式数

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社（社名）

除外 — 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期中間期	267,500,670株	2025年8月期	267,500,670株
② 期末自己株式数	2026年8月期中間期	11,895,562株	2025年8月期	4,215,507株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年8月期中間期	261,906,307株	2025年8月期中間期	263,386,883株

(注) 1. 期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式（2026年8月期中間期 3,218,250株、2025年8月期 3,298,500株）が含まれております。また、期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。（2026年8月期中間期 3,276,220株、2025年8月期中間期 3,396,769株）

(注) 2. 2025年1月24日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績に関する説明	2
(2) 当中間期の財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	14
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績に関する説明

① 当中間期における業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、雇用・所得環境の改善や、各種政策の効果もあり、国内経済は緩やかに回復しております。一方で、金融資本市場の変動影響や海外景気の下振れなどもあり国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いております。

当社グループがサービスを提供するソフトウェア関連市場においては、DX(デジタル・トランスフォーメーション)への取り組みに加え、生成AI等の新技術の実ビジネスへの実装が急激に進展しております。

この事業環境の変化を強力な追い風と捉え、当社グループは既存のビジネスモデルを進化させ、「生成AIネイティブカンパニー」としての取り組みを飛躍的に加速させております。当中間連結会計期間におきましては、自律稼働によりテスト実行期間を大幅に短縮する「AIテストエージェント」の提供、さらにはAIによるシステム仕様の可視化(リバーエンジニアリング)など、各種生成AI関連サービスを次々と創出いたしました。

システム開発の現場においては、機能の複雑化や開発サイクルの高速化が進んでおり、重大なシステム障害を未然に防ぎ、ソフトウェアの安心・安全のための専門的な品質保証及びテスト業務に対する社会的需要は、ますます高まりを見せるものと考えております。

こうした経営環境の中、当社グループでは売上高3,000億円企業に向けた成長戦略「SHIFT3000ーシフトスリーサウザンドー」を掲げております。当社グループが創業以来培ってきた営業力・サービス・人事/採用力・M&A/PMI力を掛け合わせることで事業の拡大と成長がITインフラの安心・安全を支えるとともに、顧客企業の飛躍的な生産性向上に貢献するものと考えております。

これらの結果、当中間連結会計期間における、当社グループの業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減	増減率
売上高	61,688	72,035	10,347	16.8%
営業利益	8,058	6,907	△1,150	△14.3%
EBITDA(※)	9,651	8,590	△1,061	△11.0%
親会社株主に帰属する 中間純利益	4,493	4,011	△481	△10.7%

※EBITDAは、営業利益にのれん以外の無形固定資産を含む固定資産の減価償却費、のれん償却費を加算して算定しております。当社グループでは、将来の成長のための投資の源泉たる現金の創出力を測る指標として有用であると判断し、EBITDAもモニタリングの対象としております。

② 業績予測に対する進捗と主要なKPIの推移

当社グループは、「新しい価値の概念を追求し、誠実に世の中に価値を提供する」という企業理念のもと、持続的に社会課題を解決する会社としての成長を目指しております。その実現のマイルストーンとして売上高目標を設定しており、企業理念の実現と企業価値の最大化を図ってまいります。なお、当中間連結会計期間における業績予想値(通期)に対する進捗率は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

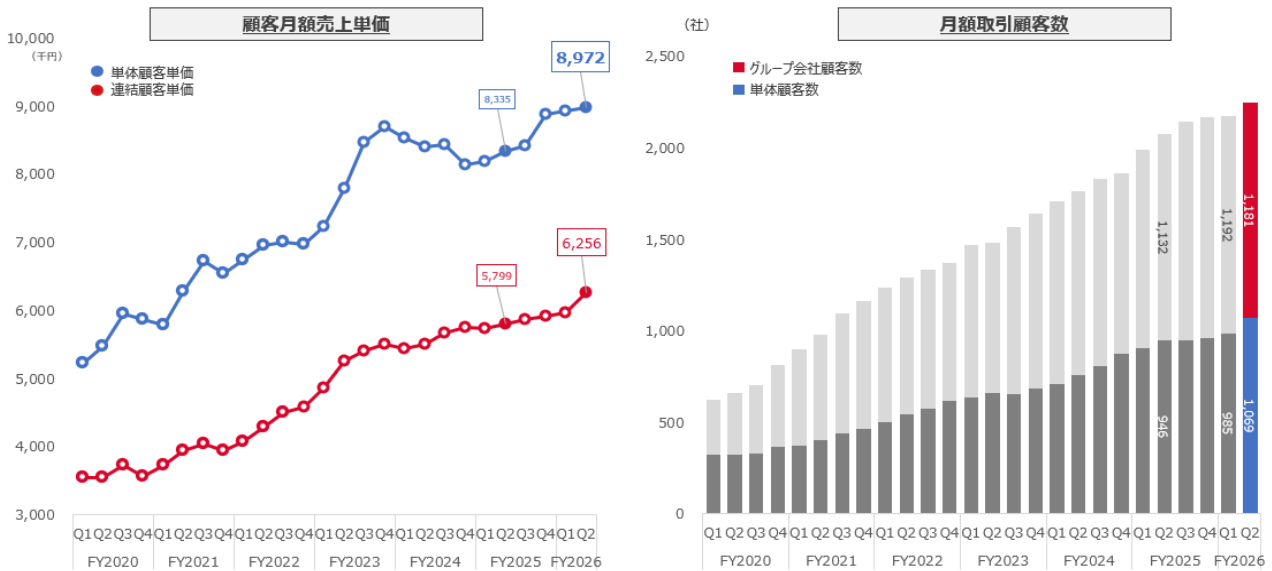
	業績予想値(通期)	当中間期実績値	進捗率
売上高	150,000	72,035	48.0%
調整後営業利益(※)	20,000	7,951	39.8%
調整後経常利益(※)	20,000	7,653	38.3%
親会社株主に帰属する 調整後中間(当期)純利益(※)	13,500	5,055	37.4%

※調整後営業利益を含む各調整指標の算定方法は以下のとおりです。

- ・調整後営業利益
営業利益+のれん償却費+顧客関連資産に係る減価償却費+M&Aに係る諸経費
- ・調整後経常利益
経常利益+のれん償却費+顧客関連資産に係る減価償却費+M&Aに係る諸経費
- ・親会社株主に帰属する調整後中間純利益
親会社株主に帰属する中間純利益+のれん償却費+顧客関連資産に係る減価償却費+M&Aに係る諸経費

上記のとおり、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高は順調に成長している一方で、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は売上高ほどの成長とはなりませんでしたが、AI関連投資の先行実行による短期的なものであり、すでにAIサービスの受注は立ち上がり、収益の中核となる成長ドライバーへ移行しているため下期には回復が見込まれます。

また、営業活動の強化に加え、AI投資を背景にしたAI活用の推進による効果もあり、顧客単価、顧客数などのKPIは上昇トレンドを継続しております。今後、従来のサービスに加え、AI関連サービスの立ち上がりにより、当社の成長は既に非連続な成長軌道へ移行しております。当中間連結会計期間におけるこれらの指標及び2026年8月期からの四半期ごとの推移は以下のとおりであります。



顧客月額売上単価及び月間取引顧客数の算出方法は、以下のとおりであります。なお、これらの計算における売上高には、顧客単価や顧客数をKPIとして業績を管理することが適切ではないと認められる一部の事業（ライセンス販売や教育サービス等）に係る売上高及び顧客数を含めておりません。

(ア) 顧客月額売上単価 (単体)

$$\text{顧客月額売上単価 (単体)} = \frac{\text{単体売上高}}{\text{単体顧客数 (合計)}}$$

単体売上高	売上高と、売上計上予定額（稼働は開始しているが検収前のため翌月以降に計上される予定の売上高）を当月の稼働の実績に基づいて月別に按分した額を、四半期で合計した数値
単体顧客数 (合計)	売上高を計上した顧客数と、売上高を計上していないが稼働があった顧客数を四半期で合計した数値

(イ) 顧客月額売上単価 (連結)

$$\text{顧客月額売上単価 (連結)} = \frac{\text{単体売上高} + \text{連結子会社売上高}}{\text{単体顧客数 (合計)} + \text{連結子会社顧客数 (合計)}}$$

単体売上高	上記(ア)に記載のとおり
連結子会社売上高	月次の売上高を四半期で合計した数値
単体顧客数 (合計)	上記(ア)に記載のとおり
連結子会社顧客数 (合計)	月次の売上高を計上した顧客数を四半期で合計した数値

(ウ) 月間取引顧客数

月間取引顧客数＝単体顧客数 (平均) ＋連結子会社顧客数 (平均)

単体顧客数 (平均)	その月に売上高を計上した顧客の数と、その月に売上高を計上していないが稼働があった顧客の数を合計し、四半期で平均した数値
連結子会社顧客数 (平均)	その月に売上高を計上した顧客の数を四半期で平均した数値

③ セグメント別の業績

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ア) ソフトウェアテスト関連サービス

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減	増減率
売上高	39,606	47,331	7,725	19.5 %
売上総利益	14,585	16,589	2,003	13.7 %
販売費及び一般管理費	4,069	6,857	2,788	68.5 %
うち取得関連費用	23	21	△2	△9.8 %
うちのれん償却費	1	16	15	— %
うち顧客関連資産に係る減価償却費	—	—	—	— %
営業利益	10,516	9,731	△784	△7.5 %
EBITDA	10,610	9,895	△715	△6.7 %

ソフトウェアテスト関連サービスでは、主にソフトウェアテスト・品質保証、コンサルティング・PMO、カスタマーサポート、セキュリティといったサービスを提供しております。

当中間連結会計期間では、顧客目線での提案の徹底により売上高が上昇した一方で、前中間連結会計期間に戦略的に抑制していた採用活動を正常化したことによる採用費の増加の結果、ソフトウェアテスト関連サービスの売上高は47,331百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は9,731百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

また、ソフトウェアテスト関連サービスセグメントの販売費及び一般管理費に含まれているM&Aに係る取得関連費用は、21百万円（前年同期比9.8%減）となっております。

なお、当社で計上している一般管理費のうち4,687百万円（前年同期は4,309百万円）は、ソフトウェアテスト関連サービスセグメントに配分せず、全社費用としております。

(イ)ソフトウェア開発関連サービス

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減	増減率
売上高	19,733	21,313	1,579	8.0 %
売上総利益	5,096	5,468	372	7.3 %
販売費及び一般管理費	3,514	4,264	750	21.3 %
うち取得関連費用	2	43	41	— %
うちのれん償却費	424	424	△0	△0.1 %
うち顧客関連資産に係る減価償却費	41	40	△1	△3.2 %
営業利益	1,581	1,204	△377	△23.9 %
EBITDA	2,114	1,744	△370	△17.5 %

ソフトウェア開発関連サービスでは、主にシステム開発、システム性能改善、IT戦略策定、システム企画・設計、エンジニアマッチングプラットフォーム、データ分析などのソフトウェア開発プロセスに直接的に関与するサービスを提供しております。

当中間連結会計期間では、前中間連結会計期間に戦略的に抑制していた採用活動を正常化したことにより売上高上昇も採用費の先行投資による影響で、ソフトウェア開発関連サービスの売上高は21,313百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は1,204百万円（前年同期比23.9%減）となりました。また、ソフトウェア開発関連サービスセグメントの販売費及び一般管理費に含まれているM&Aに係る取得関連費用は、43百万円（前年同期比20.5倍）となっております。

(ウ)その他近接サービス

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減	増減率
売上高	4,881	6,450	1,569	32.1 %
売上総利益	2,238	2,853	615	27.5 %
販売費及び一般管理費	1,994	2,297	303	15.2 %
うち取得関連費用	95	93	△1	△1.8 %
うちのれん償却費	284	242	△41	△14.7 %
うち顧客関連資産に係る減価償却費	150	135	△14	△9.8 %
営業利益	244	556	311	127.8 %
EBITDA	904	1,277	372	41.2 %

その他近接サービスでは、主にWeb企画制作、マーケティング、キッティング、クラウドサービス、ローカライズ、M&A/PMI (Post Merger Integration) など、ソフトウェアテスト及びソフトウェア開発と近接するマーケットで、当社の既存事業とは異なるビジネスモデルに基づくサービスを提供しております。

当中間連結会計期間では、Windows11搭載PCへの入れ替え需要などを中心に一部のグループ会社の売上が好調に推移した影響により、その他近接サービスの売上高は6,450百万円（前年同期比32.1%増）、営業利益は556百万円（前年同期比127.8%増）となりました。また、その他近接サービスセグメントの販売費及び一般管理費に含まれているM&Aに係る取得関連費用は、93百万円（前年同期比1.8%減）となっております。

なお、セグメントは原則として個社ごとに区分しておりますが、近年の当社グループにおける提供サービスの多様化に応じて、個社のサービス区分別での売上高情報を、セグメント情報とは別途参考として開示いたします。当中間連結会計期間については以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	コンサル	開発	テスト	BPaaS	その他	調整額	計
連結売上高	8,206	25,379	31,419	1,892	5,177	△39	72,035
うちAI関連(注)1	1,145	2,687	1,935	33	9	—	5,812
単体売上高	6,825	7,866	30,466	1,568	173	△10	46,890

- (注) 1. AI関連は、顧客のAI案件への参画又はデリバリ工程でAIを活用した案件としております。
 2. 調整額の内容は、一部の売上高における原価回収基準の調整や代理人取引の調整等であります。
 3. 各分類に含まれるサービスは以下のとおりであります。

分類	サービス内容
コンサル	戦略・業務改善・DXなどに係るコンサルティングサービス
開発	システム開発やパッケージソフトウェアの導入などのサービス
テスト	品質保証に係るサービス
BPaaS	カスタマーサクセス・ヘルプデスク・各種バックオフィス支援業務などのサービス
その他	上記に分類されないサービス

(2) 当中間期の財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,388百万円増加し、80,389百万円となりました。これは主に、売上増加により受取手形、売掛金及び契約資産1,865百万円、借入等により現金及び預金が714百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ5,852百万円増加し、41,815百万円となりました。これは主に、約定弁済等のため長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1,976百万円減少したものの、運転資金等の確保を目的とした新規借入により短期借入金が10,000百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2,463百万円減少し、38,574百万円となりました。これは主に、自己株式の取得等により純資産の部から控除される自己株式が6,341百万円増加したことによるものであります。一方、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が4,011百万円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より715百万円増加した結果、24,315百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは1,129百万円の収入（前年同期は4,043百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増減額1,797百万円や法人税等の支払額3,077百万円等といった資金の減少要因があった一方で、税金等調整前中間純利益の計上6,118百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは1,808百万円の支出（前年同期は1,465百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出824百万円や、有形固定資産の取得による支出549百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは1,371百万円の収入（前年同期は1,478百万円の収入）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出6,547百万円や、約定弁済等に伴う長期借入金の返済による支出1,976百万円といった資金の減少要因があった一方、運転資金等を目的とした借入の実施により、短期借入金の純増減額10,000百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の業績予想につきましては、2025年10月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,726	24,440
受取手形、売掛金及び契約資産	15,400	17,266
棚卸資産	1,626	2,733
その他	2,390	2,611
貸倒引当金	△20	△58
流動資産合計	43,123	46,993
固定資産		
有形固定資産	7,923	8,191
無形固定資産		
のれん	7,866	7,458
その他	4,321	4,215
無形固定資産合計	12,188	11,673
投資その他の資産		
投資有価証券	9,583	9,352
その他	4,316	4,235
貸倒引当金	△134	△56
投資その他の資産合計	13,765	13,531
固定資産合計	33,877	33,396
資産合計	77,001	80,389
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,054	1,970
短期借入金	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	3,532	3,405
未払費用	7,308	7,347
未払法人税等	3,158	2,160
賞与引当金	423	538
株式報酬引当金	80	30
その他の引当金	16	—
その他	8,453	7,376
流動負債合計	25,028	32,829
固定負債		
長期借入金	8,504	6,653
退職給付に係る負債	136	131
資産除去債務	705	710
その他	1,589	1,490
固定負債合計	10,935	8,985
負債合計	35,963	41,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	21	21
資本剰余金	14,365	14,466
利益剰余金	31,964	35,976
自己株式	△5,834	△12,176
株主資本合計	40,516	38,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	△99
為替換算調整勘定	10	22
その他の包括利益累計額合計	81	△77
株式引受権	413	312
新株予約権	25	50
純資産合計	41,037	38,574
負債純資産合計	77,001	80,389

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	61,688	72,035
売上原価	40,483	47,936
売上総利益	21,205	24,099
販売費及び一般管理費	13,146	17,191
営業利益	8,058	6,907
営業外収益		
受取利息	7	18
受取配当金	0	1
助成金収入	53	86
貸倒引当金戻入額	1	46
その他	29	38
営業外収益合計	92	190
営業外費用		
支払利息	40	97
為替差損	7	15
支払手数料	2	9
持分法による投資損失	—	122
出資金運用損	227	241
その他	4	2
営業外費用合計	282	488
経常利益	7,868	6,609
特別利益		
持分変動利益	—	10
投資有価証券売却益	54	—
特別利益合計	54	10
特別損失		
減損損失	573	501
投資有価証券評価損	163	—
特別損失合計	736	501
税金等調整前中間純利益	7,185	6,118
法人税等	2,622	2,106
中間純利益	4,563	4,011
非支配株主に帰属する中間純利益	69	—
親会社株主に帰属する中間純利益	4,493	4,011

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
中間純利益	4,563	4,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	△170
為替換算調整勘定	0	11
その他の包括利益合計	23	△158
中間包括利益	4,586	3,853
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,516	3,853
非支配株主に係る中間包括利益	69	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,185	6,118
減価償却費	883	999
減損損失	573	501
のれん償却額	710	683
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△40
賞与引当金の増減額(△は減少)	78	110
受取利息及び受取配当金	△8	△19
支払利息	40	97
助成金収入	△53	△86
為替差損益(△は益)	0	△19
持分法による投資損益(△は益)	—	122
投資有価証券評価損益(△は益)	163	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△54	—
出資金運用損益(△は益)	227	241
売上債権の増減額(△は増加)	△327	△1,797
棚卸資産の増減額(△は増加)	△642	△1,044
前払費用の増減額(△は増加)	△384	△94
仕入債務の増減額(△は減少)	44	△89
未払消費税等の増減額(△は減少)	△61	△1,110
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△1,948	108
預り金の増減額(△は減少)	△346	△364
その他	77	△102
小計	6,146	4,212
利息及び配当金の受取額	7	21
利息の支払額	△40	△114
助成金の受取額	53	88
法人税等の支払額	△2,124	△3,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,043	1,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5	—
有形固定資産の取得による支出	△555	△549
無形固定資産の取得による支出	△82	△165
投資有価証券の取得による支出	—	△18
投資有価証券の売却による収入	54	—
出資金の払込による支出	△376	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△272	△824
敷金及び保証金の差入による支出	△271	△161
敷金及び保証金の回収による収入	18	24
その他	14	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,465	△1,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,600	10,000
長期借入金の返済による支出	△1,510	△1,976
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	△115
自己株式の取得による支出	△999	△6,547
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,600	—
その他	△7	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,478	1,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,056	715
現金及び現金同等物の期首残高	20,844	23,600
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,901	24,315

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年1月14日付の取締役会決議に基づき、自己株式7,900,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が6,341百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が12,176百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェア テスト関連 サービス	ソフトウェア 開発関連 サービス	その他近接 サービス	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	39,092	18,432	4,163	61,688	—	61,688
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	513	1,301	717	2,532	△2,532	—
計	39,606	19,733	4,881	64,221	△2,532	61,688
セグメント利益	10,516	1,581	244	12,342	△4,284	8,058

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,284百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

	ソフトウェアテスト 関連サービス	ソフトウェア開発 関連サービス	その他近接 サービス	全社・消去	合計
減損損失	—	—	573	—	573

(注) その他近接サービスの一部の連結子会社に係るのれん及びその他無形固定資産について、将来の事業計画等に基づいた超過収益力が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失として計上しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェア テスト関連 サービス	ソフトウェア 開発関連 サービス	その他近接 サービス	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	47,011	19,410	5,614	72,035	—	72,035
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	320	1,903	836	3,060	△3,060	—
計	47,331	21,313	6,450	75,095	△3,060	72,035
セグメント利益	9,731	1,204	556	11,492	△4,584	6,907

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,584百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

	ソフトウェアテスト 関連サービス	ソフトウェア開発 関連サービス	その他近接 サービス	全社・消去	合計
減損損失	—	—	501	—	501

(注) その他近接サービスの一部の連結子会社に係る事業用資産について、将来の事業計画等に基づいた超過収益力が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失として計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

① 顧客の種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント			合 計
	ソフトウェアテスト 関連サービス	ソフトウェア開発 関連サービス	その他近接 サービス	
エンドユーザー企業	28,729	6,692	3,973	39,395
パートナー企業	10,363	11,739	189	22,293
顧客との契約から生じる収益	39,092	18,432	4,163	61,688
外部顧客への売上高	39,092	18,432	4,163	61,688

(注) ソフトウェアテスト関連サービス及びその他近接サービスのエンドユーザー企業への収益には、顧客との契約から生じる収益以外の収益が含まれておりますが、重要性が乏しいため顧客との契約から生じる収益を含めて記載しております。

② 収益認識の時期別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント			合 計
	ソフトウェアテスト 関連サービス	ソフトウェア開発 関連サービス	その他近接 サービス	
一時点で移転される財又はサービス	3,451	3,338	2,765	9,555
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	35,641	15,093	1,397	52,132
顧客との契約から生じる収益	39,092	18,432	4,163	61,688
外部顧客への売上高	39,092	18,432	4,163	61,688

(注) ソフトウェアテスト関連サービス及びその他近接サービスのエンドユーザー企業への収益には、顧客との契約から生じる収益以外の収益が含まれておりますが、重要性が乏しいため顧客との契約から生じる収益を含めて記載しております。

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

① 顧客の種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント			合 計
	ソフトウェアテスト 関連サービス	ソフトウェア開発 関連サービス	その他近接 サービス	
エンドユーザー企業	34,941	6,247	5,330	46,518
パートナー企業	12,070	13,162	283	25,517
顧客との契約から生じる収益	47,011	19,410	5,614	72,035
外部顧客への売上高	47,011	19,410	5,614	72,035

(注) ソフトウェアテスト関連サービス及びその他近接サービスのエンドユーザー企業への収益には、顧客との契約から生じる収益以外の収益が含まれておりますが、重要性が乏しいため顧客との契約から生じる収益に含めて記載しております。

② 収益認識の時期別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント			合 計
	ソフトウェアテスト 関連サービス	ソフトウェア開発 関連サービス	その他近接 サービス	
一時点で移転される財又はサービス	3,719	2,787	3,798	10,306
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	43,291	16,622	1,815	61,729
顧客との契約から生じる収益	47,011	19,410	5,614	72,035
外部顧客への売上高	47,011	19,410	5,614	72,035

(注) ソフトウェアテスト関連サービス及びその他近接サービスのエンドユーザー企業への収益には、顧客との契約から生じる収益以外の収益が含まれておりますが、重要性が乏しいため顧客との契約から生じる収益に含めて記載しております。

(重要な後発事象)

(株式会社ステップの株式の取得による企業結合)

当社の連結子会社である株式会社SHIFTグロース・キャピタルは、2026年3月27日付で、同社が運用するSGC1号投資事業有限責任組合が株式会社SHIFT・ステップホールディングスを設立すること及び当該新設会社を通じて株式会社ステップの全株式を取得することを取締役の過半数をもって決定し、同日付で譲渡人との間で株式譲渡契約を締結しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ステップ

事業の内容 システム開発・保守インフラ構築・IT教育事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社ステップは、仙台、東京、大阪の3拠点を軸に、航空、防衛、医療、金融、通信等といった、極めて高い信頼性が求められる、社会インフラ分野の大規模システム開発において豊富な実績を有しております。さらに、多種多様な業種に対する高度な技術提供を通じて、安定的な売上及び利益を創出しております。

本株式取得により、株式会社ステップが築き上げた強固な技術基盤及び顧客基盤をSHIFTグループの経営資源として活用し、開発体制のさらなる安定化と高度化を図ってまいります。また、株式会社ステップが保有する東北エリアにおける経験豊富なマネジメント層及びエンジニア層の採用・育成力と、幅広い地域の開発案件における強力なプロジェクト体制構築能力を取り込むことで、SHIFTグループの開発ケイパビリティの向上を推進してまいります。

③ 企業結合日

2026年6月1日(予定)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合前から変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%(予定)

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として株式会社ステップの株式を100%取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	6,000百万円(予定)
取得原価		6,000百万円(予定)

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 217百万円(予定)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

現時点では確定していません。

(株式会社ニッセイコムの株式の取得による企業結合)

当社の連結子会社である株式会社SHIFTグロース・キャピタルは、2026年1月14日に株式会社ニッセイコムを子会社化することを決定し、同日付で譲渡人との間で株式譲渡契約を締結し、2026年4月1日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ニッセイコム

事業の内容 システム開発 等

② 企業結合を行った主な理由

株式会社ニッセイコムは、特に産業・流通領域向けのサービスにおいては、システム開発や保守による売上比率が高く深い顧客業務理解が強みとなっており、また公共向けサービスにおいても国公立大学や健康保険組合向けのソリューションを得意とし、幅広い機能と高い操作性を誇る自社パッケージを提供しております。

株式取得によりSHIFTグループは同社が高いシェアを有する健康保険領域及び首都圏以外での顧客基盤の強化・拡大を強力に推進し、グループ全体としてのサービスの提供価値を一層高めてまいります。

③ 企業結合日

2026年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合前から変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として株式会社ニッセイコムの株式を100%取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	17,792百万円
取得原価		17,792百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 106百万円(予定)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(多額な資金の借入)

当社は、2026年3月31日に、株式会社みずほ銀行との特別当座貸越契約に基づき、株式会社ニッセイコムの株式の取得資金の借入を実施しております。

借入先	株式会社みずほ銀行
借入金額	17,700百万円
借入金利	基準金利＋スプレッド
借入日	2026年3月31日
返済期日	2027年3月31日
返済方法	期日一括返済
担保の有無	無
保証の有無	無